



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月31日

場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL <https://www.ana.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片野坂 真哉
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 坂爪 浩 TEL 03-6735-1001
 グループ総務部長
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	484,889	7.3	20,076	△21.1	19,423	△21.6	16,108	△68.5
2018年3月期第1四半期	451,719	11.7	25,438	80.0	24,776	132.5	51,069	668.4

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 46,306百万円 (△17.2%) 2018年3月期第1四半期 55,912百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	48.14	—
2018年3月期第1四半期	145.78	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	2,594,203	1,014,373	38.8	3,004.44
2018年3月期	2,562,462	1,000,552	38.6	2,954.47

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 1,005,396百万円 2018年3月期 988,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,040,000	3.5	165,000	0.3	158,000	△1.6	102,000	△29.1	304.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っていません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	348,498,361株	2018年3月期	348,498,361株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	13,861,882株	2018年3月期	13,866,101株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	334,632,875株	2018年3月期1Q	350,319,499株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数（四半期累計）を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	4,517	4,848	7.3
航空事業	3,968	4,264	7.5
航空関連事業	658	699	6.3
旅行事業	363	360	△0.7
商社事業	335	369	10.1
その他	88	93	6.1
セグメント間取引	△895	△938	—
営業利益又は営業損失(△)	254	200	△21.1
航空事業	231	183	△20.9
航空関連事業	42	42	△1.1
旅行事業	6	△0	—
商社事業	9	7	△26.3
その他	5	6	4.5
セグメント間取引	△42	△37	—
経常利益	247	194	△21.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	510	161	△68.5

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日(以下、「当第1四半期」という。))のわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しました。先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外景気の下振れ等、景気を下押しするリスクが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから売上高は4,848億円となりましたが、営業費用の増加により、営業利益は200億円、経常利益は194億円となりました。また、前期にPeach・Aviation(株)を連結子会社としたことによる特別利益等があったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は161億円に減少しました。

また当社は、経済産業省と東京証券取引所から、積極的なIT利活用に取り組んでいる企業として「攻めのIT経営銘柄2018」に選定されました。今後もデジタル技術の可能性を活かしながら、革新的な働き方、独創的なサービスや事業等、持続的な価値創造に取り組んでいきます。

以下、当第1四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高4,264億円(前年同期比7.5%増) 営業利益183億円(同20.9%減)

旺盛な需要に支えられ、国際線旅客、国際線貨物が好調に推移したこと等により、航空事業の売上高は前年同期を上回りました。一方で、「安全・品質サービス」や「人」に対する費用に加え、燃油価格の上昇による燃油費増加等により、営業利益は前年同期を下回りました。

<国内線旅客>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,546	1,568	1.5
旅客数 (人)	10,353,277	10,668,566	3.0
座席キロ (千席キロ)	14,410,728	14,551,282	1.0
旅客キロ (千人キロ)	9,296,770	9,669,115	4.0
利用率 (%)	64.5	66.4	1.9

※ 下記(注)3、4、5、8、9、13、14参照。

国内線旅客は、堅調なビジネス需要と訪日旅客の国内移動需要を取り込むとともに、需要に応じた各種割引運賃を設定したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、サマーダイヤから通年運航となっている中部＝宮古線、福岡＝石垣線に加え、6月から福岡＝宮古線を再開し、日本各地から石垣島、宮古島への直行便を拡大する等、需要の取り込みを図りました。

営業・サービス面では、4月から機内Wi-Fiサービスの無料提供を開始するとともに、エンターテインメントコンテンツを100以上に増加させ、機内サービスの充実を図りました。また、6月より福岡空港に自動手荷物預け機「ANA Baggage Drop」を国内3空港目として導入した他、すべてのお客様により安心・快適にご利用頂ける「ユニバーサルなサービス」の充実を目的に、中・大型機に設置していた車いす用化粧室を、一部を除いた小型機にも標準装備する等、フルサービスキャリアとして利便性と快適性の向上に努めました。

<国際線旅客>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,394	1,562	12.0
旅客数 (人)	2,246,922	2,509,086	11.7
座席キロ (千席キロ)	15,759,452	16,608,334	5.4
旅客キロ (千人キロ)	11,608,335	12,509,020	7.8
利用率 (%)	73.7	75.3	1.7

※ 下記(注)3、5、8、9、13、14参照。

国際線旅客は、日本発ビジネス需要が好調に推移していることに加え、中国やアジア各国からの旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、6月から羽田＝バンコク線を1日3便へ増便し、成田＝バンコク線と合わせて1日合計5便の運航とする等、首都圏発着のビジネス・プレジャー需要の取り込みを強化しました。

営業・サービス面では、世界トップレベルの「ユニバーサルなサービス」を提供するため、狭い機内でも移動や回転がしやすく、より座り心地の良い機内用新型車いすを配備する等、すべてのお客様に、より安心・快適に飛行機をご利用頂ける環境づくりに努めました。

<貨物>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	72	70	△2.4
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	425,248	426,763	0.4
貨物輸送重量 (トン)	101,421	96,032	△5.3
貨物トンキロ (千トンキロ)	104,981	100,310	△4.4
郵便収入 (億円)	8	8	△2.7
郵便輸送重量 (トン)	8,747	8,089	△7.5
郵便トンキロ (千トンキロ)	8,531	7,893	△7.5
貨物重量利用率 (%)	26.7	25.4	△1.3
国際線			
貨物収入 (億円)	268	320	19.0
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,674,297	1,798,087	7.4
貨物輸送重量 (トン)	243,873	245,999	0.9
貨物トンキロ (千トンキロ)	1,098,268	1,134,936	3.3
郵便収入 (億円)	13	14	10.1
郵便輸送重量 (トン)	7,638	7,522	△1.5
郵便トンキロ (千トンキロ)	35,131	36,068	2.7
貨物重量利用率 (%)	67.7	65.1	△2.6

※ 下記(注)3、5、6、7、10、11、12、13、15参照。

国際線貨物では、北米・欧州向けの自動車関連部品を中心とした旺盛な貨物需要を背景に、日本発海外向けは好調に推移しました。海外発においても、自動車関連部品や電子部品等の日本向け貨物が堅調に推移したことに加え、アメリカンチェリーを輸送するために、北米発のエアラインチャーター（他社機材を使用した貨物チャーター便）を活用する等、需要の取り込みに努めました。以上の結果、輸送重量・収入ともに前年同期を上回りました。

<LCC>

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	193	211	9.2
旅客数 (人)	1,837,976	1,997,838	8.7
座席キロ (千席キロ)	2,832,753	2,947,739	4.1
旅客キロ (千人キロ)	2,418,014	2,547,081	5.3
利用率 (%)	85.4	86.4	1.0

※ 下記(注)3、8、9、16参照。

LCCでは、旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数、収入ともに前年同期を上回りました。路線ネットワークでは、Peach・Aviation(株)が4月から沖縄＝高雄線を新規開設し、ネットワークの拡充を図りました。

営業面では、更なる訪日旅客増加を目的に、国内就航都市の魅力を発信する特設サイトを開設しました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は507億円(前年同期470億円、前年同期比7.8%増)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

◎航空関連事業

売上高699億円(前年同期比6.3%増) 営業利益42億円(同1.1%減)

関西空港、福岡空港における旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増加したこと等により、売上高は前年同期比6.3%増となりました。

◎旅行事業

売上高360億円(前年同期比0.7%減) 営業損失0億円(前年同期 営業利益6億円)

海外旅行の取扱高は堅調に推移したものの、国内旅行の取扱高が減少したこと等から、売上高は前年同期比0.7%減となりました。また、新しく導入した旅行システムの費用増加により、営業利益は前年同期を下回り営業損失となりました。

国内旅行は、ダイナミックパッケージ商品「旅作」では、商品力の強化や価格競争力の向上による需要の早期取り込みを図ったこと等により、北海道、関東方面の集客が堅調に推移したものの、「ANAスカイホリデー」においては、沖縄方面を中心に集客が伸び悩んだこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行は、「ANAハローツアー」において、重点的に販売を強化しているハワイに加え、欧州の添乗員同行商品の集客が好調に推移したこと等から、売上高は前年同期を上回りました。

◎商社事業

売上高369億円(前年同期比10.1%増) 営業利益7億円(同26.3%減)

空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や空港物販店「ANA FESTA」を中心としたリテール部門において、国際線旅客数の増加や商品の充実等により増収となった結果、商社事業の売上高は前年同期比10.1%増となりましたが、航空・電子部門や生活産業部門の利益が減少したこと等が影響し、営業利益は前年同期比26.3%減となりました。

◎その他

売上高93億円(前年同期比6.1%増) 営業利益6億円(同4.5%増)

不動産関連事業や航空保安警備事業が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比6.1%増となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。また、2017年10月29日からオリエンタルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。
 5. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
 7. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
 11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。
 14. Peach・Aviation(株)及びバニラ・エア(株)の実績は含みません。
 15. Peach・Aviation(株)及びバニラ・エア(株)は貨物・郵便の取扱いをしていません。
 16. LCC実績は、Peach・Aviation(株)及びバニラ・エア(株)の実績の合計です。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、航空機の取得に伴う有形固定資産の増加等により、総資産は前期末に比べて317億円増加し、2兆5,942億円となりました。

負債の部は、新規借入による資金調達に加えて、発売未決済が増加したこと等により、前期末に比べて179億円増加し、1兆5,798億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて250億円増加し、8,234億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や繰延ヘッジ損益がプラスに転じたこと等により、純資産合計では前期末に比べて138億円増加し、1兆143億円となりました。

詳細は、P. 7 「2. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の税金等調整前四半期純利益194億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは810億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは609億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは201億円の収入となりました。

財務活動においては、長期借入等による資金調達を行った一方で、配当金の支払いや、借入金の返済を行ったことなどから財務活動によるキャッシュ・フローは105億円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、期首から98億円増加し、2,803億円となりました。

詳細は、P. 11 「2. 四半期連結財務諸表(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績につきましては、2018年4月27日に発表した連結業績の見通しどおりに概ね推移しています。また、ロールスロイス社製トレント1000型エンジンの点検整備により、一部の国内線に欠航が発生していますが、業績に与える影響は軽微であるため、連結業績予想の見直しは現時点で行っていません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,036	110,017
受取手形及び営業未収入金	173,472	178,408
リース投資資産	27,341	29,026
有価証券	279,540	249,670
商品	12,364	13,985
貯蔵品	50,106	51,855
その他	103,113	103,449
貸倒引当金	△479	△490
流動資産合計	723,493	735,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	98,961	96,889
航空機(純額)	1,027,910	1,010,614
機械装置及び運搬具(純額)	30,269	28,817
工具、器具及び備品(純額)	10,608	10,276
土地	55,786	55,253
リース資産(純額)	7,239	7,030
建設仮勘定	202,328	239,894
有形固定資産合計	1,433,101	1,448,773
無形固定資産		
のれん	55,336	54,316
その他	99,902	99,555
無形固定資産合計	155,238	153,871
投資その他の資産		
投資有価証券	119,962	132,811
長期貸付金	4,721	4,693
繰延税金資産	93,376	77,048
その他	33,699	42,174
貸倒引当金	△1,618	△1,617
投資その他の資産合計	250,140	255,109
固定資産合計	1,838,479	1,857,753
繰延資産	490	530
資産合計	2,562,462	2,594,203

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	220,330	215,923
短期借入金	176	5,894
1年内返済予定の長期借入金	84,738	84,821
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
リース債務	5,211	5,230
未払法人税等	37,709	4,638
発売未決済	181,353	220,954
賞与引当金	45,332	38,813
その他	63,231	67,030
流動負債合計	648,080	673,303
固定負債		
社債	125,000	105,000
転換社債型新株予約権付社債	140,000	140,000
長期借入金	418,185	436,052
リース債務	15,083	16,461
繰延税金負債	94	74
賞与引当金	-	706
役員退職慰労引当金	742	807
退職給付に係る負債	156,765	156,934
その他の引当金	11,421	12,621
資産除去債務	1,196	1,051
その他	45,344	36,821
固定負債合計	913,830	906,527
負債合計	1,561,910	1,579,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	268,208	258,823
利益剰余金	457,746	453,770
自己株式	△59,015	△59,004
株主資本合計	985,728	972,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,467	31,467
繰延ヘッジ損益	△3,471	19,295
為替換算調整勘定	3,201	2,789
退職給付に係る調整累計額	△21,264	△20,533
その他の包括利益累計額合計	2,933	33,018
非支配株主持分	11,891	8,977
純資産合計	1,000,552	1,014,373
負債純資産合計	2,562,462	2,594,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	451,719	484,889
売上原価	350,638	383,434
売上総利益	101,081	101,455
販売費及び一般管理費		
販売手数料	22,899	27,156
広告宣伝費	2,992	3,478
従業員給料及び賞与	8,456	8,858
貸倒引当金繰入額	7	17
賞与引当金繰入額	2,452	2,856
退職給付費用	843	865
減価償却費	4,830	5,312
その他	33,164	32,837
販売費及び一般管理費合計	75,643	81,379
営業利益	25,438	20,076
営業外収益		
受取利息	97	88
受取配当金	337	421
持分法による投資利益	106	422
為替差益	121	-
資産売却益	714	288
固定資産受贈益	415	273
その他	713	1,314
営業外収益合計	2,503	2,806
営業外費用		
支払利息	2,307	1,824
為替差損	-	823
資産売却損	25	2
資産除却損	471	400
その他	362	410
営業外費用合計	3,165	3,459
経常利益	24,776	19,423
特別利益		
固定資産売却益	447	-
投資有価証券売却益	1,290	-
段階取得に係る差益	33,801	-
補助金収入	2	3
その他	21	-
特別利益合計	35,561	3
税金等調整前四半期純利益	60,337	19,426
法人税等	9,097	3,283
四半期純利益	51,240	16,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	171	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,069	16,108

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	51,240	16,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,854	6,968
繰延ヘッジ損益	1,452	22,818
為替換算調整勘定	△313	△428
退職給付に係る調整額	818	729
持分法適用会社に対する持分相当額	△139	76
その他の包括利益合計	4,672	30,163
四半期包括利益	55,912	46,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,826	46,193
非支配株主に係る四半期包括利益	86	113

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	95,639	81,093
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△120,406	△60,917
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,258	△10,524
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	221
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,366	9,873
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	309,058	270,509
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	276,692	280,382
※1 うち、減価償却費	36,655	37,602
※2 うち、設備投資額	△87,289	△74,011

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。なお、2018年3月期の連結貸借対照表についても、当該会計基準を遡って適用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	375,517	12,052	33,868	27,263	448,700
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,329	53,759	2,453	6,253	83,794
計	396,846	65,811	36,321	33,516	532,494
セグメント利益	23,175	4,263	699	973	29,110

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,019	451,719	-	451,719
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,799	89,593	△89,593	-
計	8,818	541,312	△89,593	451,719
セグメント利益	577	29,687	△4,249	25,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート
他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「航空事業」セグメントにおいて、Peach・Aviation株式会社の株式の一部を買い取り、連結子会社化して
います。なお、当該事象によるのれんの増加額は、58,334百万円です。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	405,070	12,229	33,545	30,335	481,179
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,353	57,734	2,510	6,572	88,169
計	426,423	69,963	36,055	36,907	569,348
セグメント利益又は 損失(△)	18,339	4,215	△82	717	23,189

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,710	484,889	-	484,889
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,646	93,815	△93,815	-
計	9,356	578,704	△93,815	484,889
セグメント利益又は 損失(△)	603	23,792	△3,716	20,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート
他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。